



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大道 浩二 (TEL) 03(6852)7744
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,812	37.0	5,683	42.1	238	—	447	—	1,054	730.4
2026年3月期第1四半期	4,242	△14.3	3,999	△17.9	△576	—	△337	—	127	△84.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,570百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △192百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.82	—
2026年3月期第1四半期	4.09	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	137,398	50,734	34.8	1,534.71
2026年3月期	124,324	50,486	38.2	1,523.27

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 47,864百万円 2026年3月期 47,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	48.00	—	69.00	117.00
2027年3月期	—	—	—	—	—

(注)

2026年3月期中間配当(普通配当 13円 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 34円 特別配当 35円)
 2027年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
 2028年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)

※上記の特別配当の金額は、現時点で予定している金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	39,525,649株	2026年3月期	39,525,649株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	8,337,725株	2026年3月期	8,352,523株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	31,181,497株	2026年3月期1Q	31,083,017株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
2027年3月期 第1四半期連結業績報告	
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から6月30日まで）において、世界の株式市場はイラン情勢を巡る不透明感が熾るなか、米国の生成AI・データセンター向け投資の拡大と各国・地域のサプライチェーンへの波及を背景に総じて株高基調を維持しました。

米国株式市場は、生成AIに使われる半導体やハードウェア・機器の関連企業に対する物色が強まり、ダウ工業株30種平均とS&P500種、ナスダック総合等主要株価指数は軒並み史上最高値を更新しました。足元、米国では雇用情勢改善の兆候が見られ、5月の消費者物価指数（CPI）も約3年ぶりに4%を突破したことから、FRB（米連邦準備制度理事会）はケビン・ウォーシュ新議長の初会合となる6月のFOMC（連邦公開市場委員会）で緩和バイアスから利上げへの姿勢転換を示唆しています。

国内株式市場は、イラン情勢の緊迫化により一時下落に転じたものの、停戦期待や生成AI関連の設備投資拡大を背景に株価の上昇が加速し、日経平均株価は70,000円を突破するなど、史上最高値を更新しました。国内経済は原油価格上昇等のインフレ加速による景気の下押しリスクが想定されるものの、高市政権による積極財政政策や企業の賃上げ、日銀の追加利上げ等によって経済は好循環に入るとの期待が高まっています。

アジア株式市場は、AI・データセンター向けの需要が急増しているメモリとロジック半導体、ハードウェア・機器の関連企業に資金が流入し、6月末時点の韓国総合指数と台湾加権指数は3月末に比べてそれぞれ67.8%と45.4%の上昇と大幅高になりました。また、ベトナムVN指数はFTSEラッセルによる第二新興国市場への格上げ決定が好材料視されて同11.1%の上昇と史上最高値圏で推移しています。一方、香港ハンセン指数は中国経済の低迷と米国の利上げ観測により同7.7%下落しました。

このような環境のもと、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」の2年目を迎えております。事業戦略として証券事業の変革・投資事業のグレードアップ・運用事業の再構築を掲げ、安定的にROE目標（8%以上）を達成できる事業構造・収益構造への抜本的な変革を進めております。中期経営計画の1年目となった前期は、証券事業においてゴールベースアプローチ（GBA）型営業の徹底というきわめて大きな改革を実行し、安定的な収益基盤の構築が着実に進展しました。この成果を礎として、2年目となる当期におきましても、中長期の収益拡大に向けて改革を更に加速させております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

〔証券事業〕

証券事業を営むアイザワ証券株式会社は、収益構造の安定化に向けた改革を実行しております。全社一丸となってGBA型営業を推進しており、お客さまとご家族の不安を解消（安心を提供）し、ライフプランの実現に向けて伴走支援しております。前期に一部の店舗にて試行段階であったGBA型営業は、当期より本格的に全店へと展開し、お客さまとご家族と着実に対話を重ね、リレーションの深化に努めております。このGBA型営業を通じて、ストック商品（投資信託とラップ商品）の残高積上げに注力し、相場環境に左右されにくい安定的な収益構造の実現を目指しております。2026年6月末時点の総預り資産は、前年同期末比5,208億円増（24.8%増）の2兆6,170億円、うちストック商品預り資産は同2,113億円増（45.2%増）の6,792億円となりました。

プラットフォームビジネスにおいては、ライフプランの実現に向けて伴走者を必要とするお客さまを有する、金融商品販売を本業としない金融商品仲介業者（IFA業者）や預金金融機関と連携し、対面証券ならではの手厚いサポートを提供しております。資産形成層のお客さまの積立投資口座の獲得と積立金額の増加に取り組んでおり、顧客基盤の拡大を図っております。2026年6月末時点のプラットフォームビジネスにおける預り資産は、同1,208億円増（40.4%増）の4,202億円、うちストック商品預り資産は同704億円増（70.2%増）の1,708億円となりました。プラットフォームビジネスの拡大に伴い、販売費・一般管理費が増加しておりますが、資産形成層のお客さまへアプローチする重要なチャネルであるため、引き続き本ビジネスの強化に取り組んでまいります。

当第1四半期の証券事業における業績は、好調な相場環境により株式委託手数料やラップ商品の成功報酬が増加し、またストック商品預り資産残高の伸長により信託報酬等が増加した結果、営業収益56億60百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益4億83百万円、経常利益4億90百万円、税引前利益4億74百万円となりました。

〔投資事業〕

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、ベンチャーキャピタルファンドやプライベートエクイティファンド、プライベートデットファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を得ております。

当社グループにおいて、投資事業は連結業績の安定化と資産収益性向上に貢献する重要な事業と位置付けており、運用成績を中期的に極大化することを最重視し、それを目的としたポートフォリオ運用、リスク管理及びパフォーマンス評価を行っております。

当第1四半期の投資事業における業績は、営業収益1億50百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失93百万円、経常利益31百万円（同47.3%増）、特別利益（投資有価証券売却益）の計上により税引前利益5億74百万円（同23.0%減）となりました。

〔運用事業〕

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティのセカンダリー投資を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。

当第1四半期の運用事業における業績は、営業収益40百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失66百万円、経常損失65百万円、税引前損失65百万円となりました。

当社におきましては、資本効率の向上を図るため、政策保有株式の縮減を進めております。当第1四半期は、政策保有株式の売却や投資事業における投資有価証券の売却等により、8億66百万円の特別利益を計上しました。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

（受入手数料）

株式委託取引の増加等により、受入手数料は49億2百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

（トレーディング損益）

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は5億12百万円（同20.9%減）となりました。

（金融収支）

金融収益は2億53百万円（同59.6%増）、金融費用は22百万円（同18.6%減）となり、差引金融収支は2億30百万円（同76.5%増）となりました。

（その他の営業収益・その他の営業費用）

営業投資有価証券売上高の減少等により、その他の営業収益は1億44百万円（同10.9%減）となりました。

営業投資有価証券売上原価の減少等により、その他の営業費用は1億6百万円（同50.4%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

取引関係費の増加等により、販売費・一般管理費は54億44百万円（同19.0%増）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は受取配当金2億31百万円等により2億91百万円、営業外費用は支払利息35百万円、社債利息41百万円等により82百万円となりました。これにより営業外損益は2億8百万円（同12.5%減）の利益となりました。

（特別損益）

特別利益は投資有価証券売却益により8億66百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより15百万円となりました。これにより特別損益は8億50百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は58億12百万円（同37.0%増）、営業利益は2億38百万円、経常利益は4億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億54百万円（同730.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,373億98百万円と、前連結会計年度末に比べ130億73百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金76億43百万円の増加、預託金24億20百万円の増加、投資有価証券32億91百万円の増加によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は866億63百万円と、前連結会計年度末に比べ128億25百万円の増加となりました。主な要因は、有価証券担保借入金14億13百万円の減少、預り金159億93百万円の増加によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は507億34百万円と前連結会計年度末に比べ2億47百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金11億50百万円の減少、その他有価証券評価差額金14億46百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,239	31,883
預託金	27,008	29,428
顧客分別金信託	27,007	29,427
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	10,949	11,138
トレーディング商品	135	158
商品有価証券等	135	158
約定見返勘定	1,521	1,924
信用取引資産	15,306	13,514
信用取引貸付金	15,128	13,284
信用取引借証券担保金	178	230
立替金	278	455
顧客への立替金	276	453
その他の立替金	1	1
その他の流動資産	2,335	2,783
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	81,770	91,281
固定資産		
有形固定資産	11,247	11,305
無形固定資産	40	38
投資その他の資産	31,265	34,773
投資有価証券	28,532	31,824
退職給付に係る資産	1,413	1,427
その他	1,320	1,522
貸倒引当金	△0	△0
固定資産合計	42,554	46,117
資産合計	124,324	137,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	48	101
商品有価証券等	48	101
信用取引負債	2,353	1,594
信用取引借入金	2,033	1,193
信用取引貸証券受入金	319	400
有価証券担保借入金	2,009	596
有価証券貸借取引受入金	2,009	596
預り金	30,329	46,322
顧客からの預り金	21,147	25,112
その他の預り金	9,182	21,210
受入保証金	4,324	3,419
短期借入金	7,512	7,512
短期社債	12,085	12,085
未払法人税等	745	286
賞与引当金	826	486
役員賞与引当金	28	16
その他の流動負債	1,589	1,594
流動負債合計	61,853	74,014
固定負債		
長期借入金	5,315	5,229
繰延税金負債	5,986	6,714
株式給付引当金	379	385
その他の固定負債	115	115
固定負債合計	11,797	12,445
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	203
特別法上の準備金合計	187	203
負債合計	73,837	86,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	27,925	26,775
自己株式	△8,429	△8,420
株主資本合計	35,321	34,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,174	12,620
為替換算調整勘定	946	1,019
退職給付に係る調整累計額	42	43
その他の包括利益累計額合計	12,163	13,683
非支配株主持分	3,001	2,870
純資産合計	50,486	50,734
負債・純資産合計	124,324	137,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,273	4,902
トレーディング損益	647	512
金融収益	158	253
その他の営業収益	162	144
営業収益計	4,242	5,812
金融費用	28	22
その他の営業費用	214	106
純営業収益	3,999	5,683
販売費・一般管理費		
取引関係費	976	1,521
人件費	2,259	2,537
不動産関係費	373	349
事務費	686	710
減価償却費	81	92
租税公課	79	123
その他	118	109
販売費・一般管理費計	4,575	5,444
営業利益又は営業損失(△)	△576	238
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	247	231
収益分配金	16	26
その他	9	7
営業外収益合計	299	291
営業外費用		
支払利息	27	35
社債利息	20	41
為替差損	7	—
和解金	—	0
その他	5	4
営業外費用合計	60	82
経常利益又は経常損失(△)	△337	447

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	726	866
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	726	866
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	388	1,297
法人税、住民税及び事業税	247	232
法人税等調整額	69	45
法人税等合計	316	278
四半期純利益	71	1,019
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	1,054

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	71	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,446
為替換算調整勘定	△280	103
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△264	1,550
四半期包括利益	△192	2,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	2,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△140	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	4,042	37	162	4,242	—	4,242
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31	5	5	42	△42	—
計	4,074	42	168	4,284	△42	4,242
セグメント損益	△258	△131	△137	△527	△48	△576

- (注) 1. セグメント損益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去等△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	5,627	38	144	5,810	2	5,812
セグメント間の内部営業収益又は振替高	33	2	5	41	△41	—
計	5,660	40	150	5,851	△38	5,812
セグメント損益	483	△66	△93	323	△84	238

- (注) 1. セグメント損益の調整額△84百万円には、セグメント間取引消去等△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	109百万円	121百万円

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、502百万円及び763千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、512百万円及び778千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2027年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,432	2,203	153.8%	7,212
株券	1,403	2,181	155.4%	7,100
債券	—	—	—	—
受益証券	28	22	77.9%	111
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	2	108.4%	36
株券	1	—	—	33
債券	0	2	340.0%	3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	785	863	109.9%	3,315
その他の受入手数料	1,053	1,833	174.0%	6,149
合計	3,273	4,902	149.8%	16,713

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,411	2,187	155.0%	7,165
債券	0	2	306.8%	3
受益証券	1,476	1,864	126.2%	6,630
その他	384	848	220.5%	2,914
合計	3,273	4,902	149.8%	16,713

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	556	405	72.8%	2,078
債券・為替等	90	107	117.7%	395
債券等	5	37	671.8%	122
為替等	85	69	81.7%	273
合計	647	512	79.1%	2,474

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	第3四半期 2025.10. 1 2025.12.31	第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30
営業収益					
受入手数料	3,273	4,355	4,479	4,605	4,902
委託手数料	1,432	1,960	1,976	1,842	2,203
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	32	0	1	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	785	834	798	895	863
その他の受入手数料	1,053	1,527	1,703	1,865	1,833
トレーディング損益	647	813	699	313	512
金融収益	158	294	251	270	253
その他の営業収益	162	231	179	236	144
営業収益計	4,242	5,695	5,609	5,426	5,812
金融費用	28	33	25	33	22
その他の営業費用	214	215	230	287	106
純営業収益	3,999	5,446	5,353	5,105	5,683
販売費・一般管理費					
取引関係費	976	1,318	1,370	1,208	1,521
人件費	2,259	2,416	2,324	2,461	2,537
不動産関係費	373	373	343	393	349
事務費	686	686	693	738	710
減価償却費	81	85	79	154	92
租税公課	79	112	98	93	123
貸倒引当金繰入れ	—	—	5	—	—
その他	118	105	117	121	109
販売費・一般管理費計	4,575	5,097	5,033	5,172	5,444
営業利益又は営業損失(△)	△576	349	319	△66	238
営業外収益	299	157	240	204	291
営業外費用	60	60	61	78	82
経常利益又は経常損失(△)	△337	446	498	59	447
特別利益	726	734	1,241	1,162	866
特別損失	—	7	278	89	15
税金等調整前四半期純利益	388	1,172	1,462	1,132	1,297
税金費用	316	316	414	485	278
四半期純利益	71	856	1,048	647	1,019
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△17	△27	△29	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	873	1,075	676	1,054